

## 郵政民営化委員会（第128回）議事要旨

日 時：平成27年1月30日（金）9：30～11：05

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、三村委員

金融庁 氷見野監督局審議官

伊野郵便貯金・保険監督総括参事官

総務省 武田情報流通行政局郵政行政部長

齋藤郵政行政部企画課長、山崎郵政行政部郵便課長、

菱沼郵政行政部貯金保険課長、佐々木郵政行政部企画課検査監理室長

日本郵便株式会社 津山執行役員

荒若執行役員

### 1. 概要

金融行政の取組等について金融庁から、総務省の取組について総務省から、年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況について日本郵便株式会社から、それぞれ説明があり、質疑応答が行われた。

### 2. 委員会での説明・意見等

#### （1）説明等の概要

##### ○ 金融行政の取組等について【資料128-1-1】

- ・ 現在、貸出競争は激しく、企業向け貸出や住宅ローンの収益性は低い。個人金融資産の過半は現預金だが、デフレ脱却に向かう経済では、分散投資など適切な資産運用が課題。貸出業務などの低い収益性もあり、銀行業に対する株式市場の評価は低い。
- ・ ゆうちょ銀行の収益の大半は資金運用から生まれており、運用やリスク管理の高度化が重要。ポートフォリオの規模が大きくなるほど、金利リスクへの集中や収益性の低下に繋がりがねないことにも留意が必要。郵便局ネットワークを活用し、良質な金融商品を販売したり、地域金融機関と補い合ったりすることは、地域住民、郵便局、地域金融機関いずれにとってもメリットがある。
- ・ かんぽ生命については、他の生保との棲み分けがある程度できている。また、自社商品との組み合わせが可能な他社の保険商品を販売することで、品揃えを充実させつつ販売手数料を獲得している。

##### ○ 総務省の取組について【資料128-1-2】

- ・ 改正郵政民営化法により、郵便に加え、貯金・保険がユニバーサルサービスに位置付けられ、提供の責務については、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社に課せられた。
- ・ 総務省は、ユニバーサルサービス確保の担保措置として、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社の事業計画の認可時に、ユニバーサルサービスの提供を要請している。
- ・ 郵便局以外の預金取扱金融機関の店舗数は減少しており（平成15年度末比）、郵便局以外に民間金融機関がない町村については、預入限度額（1千万円）の適用が除外されている。

- ・ 情報通信審議会にて、「特定信書便事業の業務範囲の拡大」や「郵便・信書便市場の活性化に資する規制緩和」について第2次中間答申が出された。

○ 2014年度 年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況【資料128-2】

- ・ 年賀の販売枚数は約29億枚、引受年賀郵便物は約24億通であった。
- ・ お歳暮期ゆうパック引受個数は13.5%増の約794万個であった。
- ・ 一部大雪の影響はあったものの、おおむね安定的な業務運行を確保した。

(2) 委員からの意見等

○ 金融行政の取組等について

- ・ ゆうちょ銀行が申請中の住宅ローンや法人貸出等の審査状況は。  
(⇒ 現在、法の枠組みに則り審査中であり、引き続き審査を行っていく。)
- ・ 個人や中小企業に対する資金需要に対して、資金は適切に供給されているのか。  
(⇒ よりきめ細かな融資が行えるよう、常に工夫が必要な分野だが、マクロ的には日銀短観の貸出態度DIなどはかなり良くなっている。企業向け融資、住宅ローンともに、採算的にはギリギリのところまで競争が激しくなっている。)
- ・ 投資信託の品質について、金融庁はどう考えるか  
(⇒ 長期安定的な運用のニーズに応えていくことが重要だが、むしろ比較的短期の乗換えが増えているような状況にある。)
- ・ 銀行業全体の中でゆうちょ銀行に期待する役割とは。  
(⇒ 現在、ゆうちょ銀行の経営陣が上場に向けて今後のビジネスモデルを検討されているものと承知している。同行の特徴を活かしつつ、日本の金融システムの中にうまく溶け込むことで、全体として、国民経済にプラスとなる金融システムが形成されていくことを期待。)

○ 総務省の取組について

- ・ 金融2社株式の売却が進むと、郵便局での金融ユニバーサルサービスの提供に問題が生じるのではないか。  
(⇒ 金融2社の収益の9割前後は郵便局を通じて得られていることから、郵便局ネットワークのシナジー効果が高いというのがグループ全体の共通認識。今後とも状況を注視していきたい。)
- ・ 人口減少を受け、郵便局以外に民間金融機関がない町村の増加が予想されるので、総務省においては、郵政行政と自治体行政をそれぞれ所管している部局間でよく連携をして、郵便局の公的役割をもっと積極的に活用するよう自治体に働きかけていく必要があるのではないか。

○ 2014年度 年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況

- ・ 年賀葉書の販売枚数(約29億7千万枚)と引受通数(約24億通)の差について、実態はどうなっているのか。  
(⇒ 利用者による多めの購入、印刷会社の在庫などにより、販売枚数と引受通数は、例年この程度の差となっている。)

- ・ お歳暮期ゆうパックが13.5%増と伸びているが、それによって人手不足やコスト増が起きていないか。  
(⇒ 特に長距離ドライバーの確保に苦勞しており、人件費等の費用も上昇傾向にあるが、引き続き生産性の向上に努める。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。